

2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 2811 URL https://www.kagome.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員CFO（氏名） 佐伯 健（TEL）03-5623-8503
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	67,378	40.3	5,890	75.2	15,134	343.1	11,773	478.8	19,032	452.6
2023年12月期第1四半期	48,009	8.8	3,363	54.0	3,415	53.4	2,033	36.3	3,444	△15.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	136.71	136.50
2023年12月期第1四半期	23.63	23.59

（注）事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	353,708	170,708	145,797	41.2
2023年12月期	265,648	136,435	132,265	49.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 41.00	円 銭 41.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	52.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	296,000	31.7	23,000	18.1	32,000	83.1	21,000	101.3	243.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) Ingomar Packing Company, LLC、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	94,366,944株	2023年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	8,245,752株	2023年12月期	8,251,145株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2024年12月期1Q	86,121,192株	2023年12月期	86,115,799株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	86,118,651株	2023年12月期1Q	86,074,359株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	17
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日）は、トマト加工品を中心とした世界的な原材料価格の高騰が継続しております。日本国内においては、物価上昇による生活者の節約志向の高まりなどを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の下、国内加工食品事業においては、主要原材料をはじめ製造費用の増加を受け、野菜飲料やトマト調味料など一部製品の出荷価格を改定しました。これに対し、需要の落ち込みを最小限に抑えるべく積極的な需要喚起策に取り組みました。この結果、販売数量の減少を想定よりも抑えることができ、増収増益となりました。

国際事業においては、トマトペーストの販売価格の上昇、フードサービス企業向けの販売が好調に推移しました。また、インオーガニックの成長として、持分法適用会社であったIngomar Packing Company, LLC（以下、Ingomar）の持分を2024年1月に追加取得し、連結子会社化したことにより、売上収益が純増となりました。この結果、国際事業は増収増益となりました。なお、取得日直前に保有していたIngomar持分を取得日における公正価値で再測定した結果、93億23百万円の段階取得に係る差益を、「その他の収益」に計上しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績の前年同期比並びにIngomar子会社化に伴う影響は以下の通りです。

（単位：百万円）

	連結			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	内、Ingomar 連結子会社化 影響※
売上収益	48,009	67,378	19,368	12,438
事業利益	3,363	5,890	2,527	475
営業利益	3,415	15,134	11,719	9,719
親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	2,033	11,773	9,739	9,263

※Ingomar連結子会社化影響は、当期の同社業績に、連結財務諸表作成上必要な調整を加え、前年同期に計上した同社の持分法投資損益を差し引いております。なお、取得した資産及び引き受けた負債について、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その後の損益認識含め、現時点で入手可能な情報に基づき、暫定的に算定をしております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比40.3%増の673億78百万円、事業利益は前年同期比75.2%増の58億90百万円となりました。営業利益は、前年同期比4.4倍の151億34百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比5.8倍の117億73百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間にIngomarを連結子会社化したことを契機に、セグメントの管理区分の見直しを行いました。この結果、国際事業の内訳として「トマト他一次加工」、「トマト他二次加工」、を新たに開示しております。また、「国内農事業」及び、国際事業に含まれていた「種苗の生産・販売事業」を「その他」へ集約いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益(△は損失)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
飲料	16,485	18,134	1,648	1,585	1,807	221
通販	2,755	2,760	4	216	206	△9
食品他	10,199	11,912	1,713	124	789	664
国内加工食品事業 計	29,441	32,807	3,366	1,926	2,803	876
トマト他一次加工※1	6,421	19,112	12,690	1,155	2,031	876
トマト他二次加工※2	13,075	17,257	4,181	1,151	2,190	1,038
調整額	△60	△145	△84	△92	△306	△213
国際事業 計	19,436	36,223	16,787	2,214	3,915	1,701
その他	3,986	4,747	761	△222	146	368
調整額	△4,854	△6,401	△1,547	△554	△974	△419
合計	48,009	67,378	19,368	3,363	5,890	2,527

※1 トマト他一次加工：農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

※2 トマト他二次加工：主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比11.4%増の328億7百万円、事業利益は、前年同期比45.5%増の28億3百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

飲料カテゴリーは、トマトジュースにおいて、血圧・コレステロールが気になる健康関心層に加え、美容関心層の新規ユーザーを獲得したことにより、好調に推移しました。

「野菜生活100」シリーズは、「野菜生活100 レモンサラダ」など新商品の発売や、「朝を味方に。」をテーマとした需要促進策が一定の効果をもたらしました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比10.0%増の181億34百万円、事業利益は、前年同期比14.0%増の18億7百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

通販カテゴリーは、スープが好調に推移したものの、野菜飲料をはじめとする定期顧客数が前年を下回りました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.2%増の27億60百万円となりました。事業利益は、原材料価格の高騰などにより、前年同期比4.5%減の2億6百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、価格改定後のトマトケチャップ需要の落ち込みに対し「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、好調に推移しました。

業務用カテゴリーは、価格改定後も外食需要の高まりなどにより、好調に推移しました。

ギフト・特販カテゴリーは、長期保存可能な備蓄用製品の販売が好調に推移しました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比16.8%増の119億12百万円、事業利益は、増収により前年同期比6.3倍の7億89百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、農業生産、商品開発、加工、販売を展開しております。

当事業における売上収益は、前年同期比86.4%増の362億23百万円、事業利益は、前年同期比76.8%増の39億15百万円となりました。

[トマト他一次加工：トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他]

トマト他一次加工は、米国、欧州、豪州においてトマトペーストやダイストマト等の製造、販売を手掛けております。

トマト一次加工品は、世界的な需給の逼迫を受け、市場価格の高騰が継続しています。

米国においては、「米国事業の更なる成長」「トマト加工事業のグローバルネットワークの拡充」「持続可能なトマト加工事業構築」を目的にIngomarを連結子会社化し、事業を拡大しました。欧州においては、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (以下、HIT)にて主要顧客への販売時期の変更により減収となりましたが、豪州においては、Kagome Australia Pty Ltd. (以下、KAU)にて、販売価格の上昇により増収となりました。

以上により、トマト他一次加工の売上収益は、前年同期比197.6%増の191億12百万円、事業利益は、前年同期比75.9%増の20億31百万円となりました。

[トマト他二次加工：ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他]

トマト他二次加工は、米国、欧州、豪州、台湾、インドにおいて主としてフードサービス企業向けにピザソースやバーベキューソース、トマトケチャップ等の製造、販売を手掛けております。

トマト他二次加工品は、世界的な原材料やエネルギーを始めとしたコストの増加に伴い、販売価格が上昇しております。

米国のKAGOME INC.をはじめ、各地域において、フードサービス企業向けの販売が好調に推移しました。

以上により、トマト他二次加工の売上収益は、前年同期比32.0%増の172億57百万円、事業利益は、前年同期比90.2%増の21億90百万円となりました。

<その他>

その他には、国内農事業、種苗の生産・販売、並びに新品種・栽培技術などの開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比19.1%増の47億47百万円、事業利益は1億46百万円（前年同期は事業損失2億22百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、その他に含めることとした「国内農事業」について、売上収益は前年同期比0.6%増の19億71百万円、また事業損失が54百万円（前年同期は事業損失59百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ880億59百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ358億65百万円増加いたしました。

これは、主にIngomarの連結子会社化などにより「棚卸資産」が404億68百万円、「営業債権及びその他の債権」が42億79百万円、それぞれ増加したことによります。なお「現金及び現金同等物」はIngomarの持分追加取得に伴う支出などにより、108億82百万円減少いたしました。

非流動資産につきましては、前期末に比べ521億93百万円増加いたしました。これは、主にIngomarの連結子会社化に伴い、「無形資産」が370億28百万円、「有形固定資産」が193億52百万円増加したことなどによります。なお、同社は子会社化に伴い持分法適用の対象外となったことから、「持分法で会計処理されている投資」が60億27百万円減少しております。

負債につきましては、前期末に比べ537億86百万円増加いたしました。

これは、主にIngomarの持分追加取得に伴う「借入金」が379億43百万円、Ingomarの連結子会社化などにより「繰延税金負債」が83億71百万円、「営業債務及びその他の債務」が83億69百万円、それぞれ増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ342億72百万円増加いたしました。これは、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により117億73百万円、「非支配株主持分」が207億40百万円、「その他の資本の構成要素」が52億27百万円それぞれ増加いたしました。一方で、剰余金の配当により35億36百万円減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は41.2%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,692円94銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、251億28百万円となり、前連結会計年度末比で108億82百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、134億56百万円の純収入（前年同期は42億50百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益が143億79百万円となったこと、減価償却費及び償却費が28億88百万円となったこと、棚卸資産が97億96百万円減少したこと、営業債権及びその他の債権が45億21百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、Ingomarの持分段階取得に係る既存出資持分の時価評価益が93億23百万円となったこと、営業債務及びその他の債務が57億30百万円減少したこと、法人所得税等の支払いにより15億37百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、379億15百万円の純支出（前年同期は12億82百万円の純支出）となりました。これは、主にIngomarの持分追加取得に伴い360億46百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、131億50百万円の純収入（前年同期は28億1百万円の純収入）となりました。これは、配当金の支払いにより34億49百万円、社債の償還により10億円それぞれ支出があったものの、短期借入の増加により181億46百万円収入があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年第1四半期決算および直近の事業環境を踏まえ、2024年2月1日の「2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益 (円)
前回発表予想(A)	289,000	17,000	26,000	18,000	209.02
今回修正予想(B)	296,000	23,000	32,000	21,000	243.84
増減額(B-A)	7,000	6,000	6,000	3,000	34.82
増減率(%)	2.4	35.3	23.1	16.7	16.7
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	224,730	19,476	17,472	10,432	121.17

(主な修正理由)

国内加工食品事業は、価格改定後の需要の落ち込みを予想しておりましたが、需要喚起策などにより期初の予想を上回って推移しております。しかし、原材料高騰の影響など、依然として不透明な状況が継続する見通しです。

国際事業は、フードサービス企業向けの販売が好調に推移しています。

また、Ingomarの業績が期初予想を上回って推移していることに加え、企業結合会計の適用について期初予想時点での見積りから差異が生じる見込みです。

※なお、企業結合会計に伴う取得価額の配分については、暫定的な見通しを含んでおります。

これにより、期初予想に対し、売上収益が70億円、事業利益が60億円増加する見込みとなります。

また、売上収益及び各段階利益において前期から増収増益となる見込みです。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

参考) 通期のセグメント別売上収益、事業利益

(億円)

	売上収益			事業利益		
	今回修正 予想	対前回 増減	対前期 増減	今回修正 予想	対前回 増減	対前期 増減
国内加工食品事業	1,450	30	28	95	23	△ 19
国際事業	1,490	50	708	145	28	36
その他/調整額	20	△10	△ 23	△ 10	9	18
合計	2,960	70	712	230	60	35

当第1四半期連結会計年度より、セグメント区分の変更を行っております。

上記、セグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,010	25,128
営業債権及びその他の債権	48,426	52,705
棚卸資産	75,198	115,666
未収法人所得税	206	111
その他の金融資産	3,074	4,245
その他の流動資産	2,534	3,459
流動資産合計	165,451	201,317
非流動資産		
有形固定資産	60,756	80,109
無形資産	3,023	40,051
その他の金融資産	20,323	22,200
持分法で会計処理されている投資	11,300	5,273
その他の非流動資産	3,671	4,292
繰延税金資産	1,121	463
非流動資産合計	100,197	152,390
資産合計	265,648	353,708
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,750	45,119
借入金	49,876	87,819
1年内償還社債	997	—
未払法人所得税	2,783	3,214
その他の金融負債	903	1,094
その他の流動負債	9,118	8,399
流動負債合計	100,430	145,648
非流動負債		
長期借入金	13,911	13,660
その他の金融負債	2,739	3,060
退職給付に係る負債	5,662	5,480
引当金	1,496	1,499
その他の非流動負債	1,261	1,568
繰延税金負債	3,711	12,082
非流動負債合計	28,783	37,351
負債合計	129,213	182,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,756	22,786
自己株式	△22,398	△22,384
その他の資本の構成要素	13,904	19,131
利益剰余金	98,017	106,279
親会社の所有者に帰属する持分	132,265	145,797
非支配持分	4,170	24,910
資本合計	136,435	170,708
負債及び資本合計	265,648	353,708

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	48,009	67,378
売上原価	31,499	45,031
売上総利益	16,509	22,346
販売費及び一般管理費	13,419	16,396
持分法による投資損益(△は損失)	273	△59
事業利益	3,363	5,890
その他の収益	125	9,448
その他の費用	72	204
営業利益	3,415	15,134
金融収益	301	454
金融費用	337	1,209
税引前四半期利益	3,378	14,379
法人所得税費用	1,079	2,081
四半期利益	2,299	12,298
四半期利益の帰属		
親会社所有者	2,033	11,773
非支配持分	265	525
合計	2,299	12,298
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.63	136.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.59	136.50

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益	2,299	12,298
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△115	251
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	5	5
合計	△111	256
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	727	2,807
ヘッジコスト	239	△46
在外営業活動体の換算差額	288	3,704
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	0	11
合計	1,256	6,477
その他の包括利益(税引後)合計	1,144	6,734
四半期包括利益(△は損失)	3,444	19,032
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	3,126	17,897
非支配持分	317	1,135
合計	3,444	19,032

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2023年1月1日残高	19,985	22,836	△22,543	—	4,855	1,721	△413	1,921	8,084
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4	△115	727	239	236	1,092
四半期包括利益	—	—	—	4	△115	727	239	236	1,092
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△298	—	—	△298
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△3	27	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	0	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△4	△27	—	—	—	△31
所有者との取引額合計	—	△2	26	△4	△27	—	—	—	△31
2023年3月31日残高	19,985	22,833	△22,516	—	4,712	2,150	△173	2,157	8,846

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2023年1月1日残高	90,708	119,071	2,720	121,792
四半期利益	2,033	2,033	265	2,299
その他の包括利益	—	1,092	52	1,144
四半期包括利益	2,033	3,126	317	3,444
非金融資産等への振替	—	△298	—	△298
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	24	—	24
剰余金の配当	△3,276	△3,276	—	△3,276
株式報酬	—	0	—	0
利益剰余金への振替	31	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,245	△3,252	—	△3,252
2023年3月31日残高	89,497	118,646	3,038	121,684

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2024年1月1日残高	19,985	22,756	△22,398	—	5,570	3,787	803	3,742	13,904
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	5	251	2,807	△46	3,106	6,124
四半期包括利益	—	—	—	5	251	2,807	△46	3,106	6,124
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△872	—	—	△872
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	2	14	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	26	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△5	△19	—	—	—	△24
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	29	14	△5	△19	—	—	—	△24
2024年3月31日残高	19,985	22,786	△22,384	—	5,802	5,723	756	6,848	19,131

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2024年1月1日残高	98,017	132,265	4,170	136,435
四半期利益	11,773	11,773	525	12,298
その他の包括利益	—	6,124	610	6,734
四半期包括利益	11,773	17,897	1,135	19,032
非金融資産等への振替	—	△872	—	△872
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	17	—	17
剰余金の配当	△3,536	△3,536	—	△3,536
株式報酬	—	26	—	26
利益剰余金への振替	24	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	19,604	19,604
所有者との取引額合計	△3,511	△3,492	19,604	16,112
2024年3月31日残高	106,279	145,797	24,910	170,708

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,378	14,379
減価償却費及び償却費	1,996	2,888
受取利息及び受取配当金	△161	△265
支払利息	307	893
段階取得に係る差益	—	△9,323
持分法による投資損益(△は益)	△273	59
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△0	46
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,780	4,521
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,174	9,796
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,300	△5,730
その他	△1,347	△1,826
小計	5,206	15,440
利息及び配当金の受取額	272	755
利息の支払額	△208	△1,202
法人所得税等の支払額	△1,020	△1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,250	13,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△1,400	△2,075
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	23	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による支出	—	△36,046
その他の金融資産の取得による支出	△13	△56
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	104	185
その他	2	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	△37,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,644	18,146
長期借入による収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△157	△321
社債の発行による収入	984	—
社債の償還による支出	—	△1,000
リース負債の返済による支出	△186	△224
配当金の支払額	△3,193	△3,449
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,801	13,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,769	△11,308
現金及び現金同等物の期首残高	21,390	36,010
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	107	426
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,266	25,128

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、また海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」、トマト他一次加工、トマト他二次加工(※1)についても集約の上「国際事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※2)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※1 トマト他一次加工… 農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

トマト他二次加工… 主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

※2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
トマト他一次加工	トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他
トマト他二次加工	ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他 ※3
国際事業	
その他	国内農事業、種苗の生産・販売、新品種・栽培技術などの研究開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

※3 国際事業のうち、一次加工及び二次加工に属さない事業は「トマト他二次加工」に含めております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間にIngomarを連結子会社化したことを契機に、セグメントの管理区分の見直しを行いました。この結果、「国内農事業」及び、国際事業に含まれていた「種苗の生産・販売事業」を「その他」へ区分いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	29,441	14,611	3,956	—	48,009
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	4,824	29	△4,854	—
売上収益合計	29,441	19,436	3,986	△4,854	48,009
事業利益(△は損失)	1,926	2,214	△222	△554	3,363
その他の収益					125
その他の費用					72
営業利益					3,415
金融収益					301
金融費用					337
税引前四半期利益					3,378

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△354百万円、未実現利益の消去額△192百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益△8百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	32,807	29,822	4,747	—	67,378
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	6,401	0	△6,401	—
売上収益合計	32,807	36,223	4,747	△6,401	67,378
事業利益(△は損失)	2,803	3,915	146	△974	5,890
その他の収益					9,448
その他の費用					204
営業利益					15,134
金融収益					454
金融費用					1,209
税引前四半期利益					14,379

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△610百万円、未実現利益の消去額△364百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益1百万円が含まれております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ingomar Packing Company, LLC
事業の内容 トマト加工品（トマトペースト、ダイストマト）の製造販売

(b) 取得日 2024年1月26日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

企業結合直前に所有していた議決権比率：20.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率：50.0%
取得後の議決権比率：70.0%

(d) 企業結合を行った主な理由

① 米国トマト加工事業のバリューチェーンの強化による米国事業の更なる成長

現在の米国トマト加工事業（「種子開発・販売」「二次加工」）に、「一次加工」の機能を取り込むとともに、Ingomarの特徴であり強みでもある「加工用トマト栽培」への関与を強めます。同一地域内で完全なバリューチェーンを保有することにより、事業の安定性と持続性を高め、米国トマト加工事業の更なる成長を図ります。

② トマト加工事業のグローバルネットワークの強化による国際事業全体の成長加速

世界最大の加工用トマト産地における「一次加工」機能の保有は、グローバルに展開するフードサービス業態・食品製造業との取引拡大を支えるグローバルネットワークの強化につながります。Ingomarは、当社が2023年10月に新設した社内組織「カゴメ・フード・インターナショナルカンパニー」に加わり、この組織に配置されている海外各社との連携を図ります。

また同社が保有するトマト一次加工の技術や知見をカゴメグループ内に展開し、カゴメグループのトマト加工事業の競争力を高めていくと共に、人材交流も含めカゴメグループのグローバル化を加速していきます。

③ 農業領域の取り組み強化による、競争優位性があり、持続可能なトマト加工事業の構築

Ingomar及び同社出資パートナーと共同で、特に栽培技術の開発に取り組み、環境負荷の低減や収穫量の安定化、栽培効率の向上等を目指します。技術開発に際しては、世界最大の加工用トマト産地であり、農業の最先端技術が集まる米国カリフォルニア州の利点を生かして、現地の研究機関や農業関連企業等とのオープンイノベーションも積極的に進めていきます。開発した技術は、Ingomarの加工用トマト調達先に展開する他、米国以外のグループ会社への展開も目指します。これにより各地域のトマト加工事業の強化を図り、ひいてはグローバルな視点で、トマト加工事業の競争優位性と持続可能性を高めていきます。

(e) 企業結合の法的形式 現金を対価とする持分取得

(2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金	36,046
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	14,418
合計	50,464

(3) 企業結合に伴う再測定による利益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、9,323百万円の段階取得に係る差益を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

(4) 取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	—
営業債権及びその他の債権	7,897
棚卸資産	47,310
その他	127
非流動資産	
有形固定資産	18,521
無形資産	23,755
その他	406
取得資産	98,017
流動負債	27,921
非流動負債	12,733
引受負債	40,655
合計	57,362
非支配持分(注) 1	19,631
のれん(注) 2	12,733

- (注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配株主の持分割合で測定しています。
- 2 のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて、税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。当該のれんは、要約四半期連結財政状態計算書の「無形資産」に計上しております。
- 3 取得した資産及び引き受けた負債については、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。暫定的な会計処理では、棚卸資産、有形固定資産及び無形資産を現時点で入手可能な情報に基づき識別及び公正価値評価しており、取得対価と取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額との差額を全額のれんに計上しております。

(5) 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値について、契約上の未収金額は7,897百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(6) 取得に伴うキャッシュフロー

(単位：百万円)

項目	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	36,046
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36,046

(7) 取得関連費用

取得関連費用として267百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(8) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約四半期連結損益計算書に含まれている、Ingomarの取得日からの業績は下記の通りです。

(単位：百万円)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	12,398
四半期利益	652

(9) プロ FORMA 情報

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人のレビューを受けていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。